



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 2019年9月27日

配当支払開始予定日

2019年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	15,155	68.2	629	51.5	444	51.3	168	43.1
2018年6月期	9,011		415		293		296	

(注) 包括利益 2019年6月期 160百万円 (45.8%) 2018年6月期 296百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	11.77		4.1	4.9	4.2
2018年6月期	20.98		12.0	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	8,531	4,155	48.7	289.72
2018年6月期	9,477	4,038	42.6	281.54

(参考) 自己資本 2019年6月期 4,155百万円 2018年6月期 4,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	282	259	1,202	785
2018年6月期	454	1,789	2,907	2,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		3.00	3.00	43	14.3	1.7
2019年6月期		0.00		4.00	4.00	57	34.0	1.4
2020年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		22.9	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	4.9	650	3.3	450	1.3	250	48.1	17.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	14,717,350 株	2018年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2019年6月期	374,715 株	2018年6月期	374,688 株
期中平均株式数	2019年6月期	14,342,653 株	2018年6月期	14,128,744 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年8月9日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）における業績は、前連結会計年度と比べ売上高は15,155百万円と6,143百万円の増収、営業利益は629百万円と213百万円の増益、経常利益は444百万円と150百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円と127百万円の減益となりました。

売上高につきましては、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が、前期比142%と引き続き好調に推移したことで、全社におきましても前期比168%となりました。ブルーノの主力商品のコンパクトホットプレートが、セラミックコート鍋やノブなどの機能性・デザイン性に優れたオプション商品や、人気キャラクター「ムーミン」モデルなどの販売好調により売上を牽引しました。また、当期新発売したホットサンドメーカー、流しそうめん器、マルチスティックブレンダーなどのその他のキッチン家電や、ポータブルファンなどのインテリア家電も、WEBや雑誌の宣伝効果もあって、売上に貢献しました。さらに海外においても、中国、香港、台湾などでブルーノ商品の売上が拡大し、特に中国では同国最大のEコマースサイト「T-MALL」が主催するイベントで「売上に貢献した新進ブランド商品」として表彰されるなど、売上・人気とともにブランドの認知度が高まりました。

トラベル商品ブランド「ミレスト」につきましては、主力のバッグ商品において限定色や新型の投入により販売を拡大、引き続き好調を維持しております。また、アメリカの老舗織物メーカー「PENDLETON」との期間限定キャンペーンも好評で、認知度の高いブランドとのコラボレーションによる新たな顧客層へのアプローチが成功しました。結果、「ミレスト」の売上は前期比109%と拡大しました。

また、子会社の株式会社シカタもバッグ商品のOEM販売を中心に売上を伸ばしたことにより、全社の売上高は15,155百万円（前連結会計年度は9,011百万円）となりました。

営業利益につきましては、利益率の高い自社商品ブランドの売上が拡大したこと、及び株式会社シカタの利益が加わったことにより、営業利益は629百万円（前連結会計年度は415百万円）となりました。

経常利益は主に株主関連費用の増加があったものの444百万円（前連結会計年度は293百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、一部店舗及び老朽化した埼玉化粧品工場閉鎖について減損損失を計上したことにより168百万円（前連結会計年度は296百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおりキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移し、特に中国や香港など海外でのホットプレート関連商品の売上が飛躍的に増加し、「ブルーノ」の海外売上は前期比360%を記録しました。また、株式会社シカタのバッグ商品のOEM販売等の売上が加わったことにより、売上高9,799百万円（前連結会計年度は5,461百万円）、営業利益は1,389百万円（前連結会計年度は1,290百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、当期は名古屋市や西宮市など6都市に7店舗を新規出店し、中でも複数のブランドを配置するハイブリッド型店舗で売上が伸び、利益にも貢献しました。また、実店舗とオンラインショップの会員サービスを統合したことや、配送リードタイムの短縮など自社販売サイトの利便性を改善したこと、母の日ギフトなどタイムリーなセールを多数展開したことにより、Eコマースにおける売上が前期比155%と大きく伸長しました。さらに株式会社シカタの小売売上が加わったことにより、売上高5,346百万円（前連結会計年度は3,539百万円）、営業利益は243百万円（前連結会計年度は120百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高9百万円（前連結会計年度は11百万円）、営業利益は9百万円（前連結会計年度は10百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、8,531百万円（前連結会計年度末は9,477百万円）となり、945百万円減少しました。

流動資産は、6,410百万円（前連結会計年度末は7,243百万円）となり、832百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の増加（148百万円）及び商品及び製品の増加（656百万円）があったものの、借入金の返済等による現金及び預金の減少（1,746百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、2,112百万円（前連結会計年度末は2,216百万円）となり、103百万円減少しました。これは有形固定資産の減少（38百万円）や、無形固定資産の減少（51百万円）及び投資その他の資産の減少（13百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,822百万円（前連結会計年度末は4,002百万円）となり、1,180百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加（24百万円）があったものの、短期借入金の減少（1,323百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、1,554百万円（前連結会計年度末は1,436百万円）となり、117百万円増加しました。これは長期借入金の増加（131百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、4,155百万円（前連結会計年度末は4,038百万円）となり、117百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（125百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円減少し785百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、282百万円(前連結会計年度は454百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(354百万円)の資金の増加があったものの、たな卸資産の増加(636百万円)及び法人税等の支払額(171百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、259百万円(前連結会計年度は1,789百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(160百万円)及び無形固定資産の取得による支出(47百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,202百万円(前連結会計年度は2,907百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入(950百万円)の資金の増加があったものの、短期借入金の純減額(1,323百万円)及び長期借入金の返済による支出(626百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	42.6	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	154.4	150.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.2	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2008年上場以来、売上は50億円程度で伸び悩み、暫く業績低迷が続きました。それを打破すべく、2013年に健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社）グループ入りし、親会社の支援を受け、短期間で赤字体質から黒字体質への転換に成功しました。黒字体質への転換から次のステップである成長ステージに進むべく、2018年6月期に成長戦略を立案、また、新株式発行による資金調達も実施し、2018年6月期から成長戦略を推し進めてまいりました。その結果、成長戦略2年目の2019年6月期において、連結売上は151億円に達し、計画を大きく上回りました。

成長戦略3年目の2020年6月期においては、さらなる成長を目指して、引き続き成長戦略を推し進めてまいります。商品開発に関して、インテリア商品ブランド「ブルーノ」においては好調なキッチン家電や加湿器等の季節家電をさらに拡充すべく新商品開発に注力してまいります。また、トラベル商品ブランド「ミレスト」においては好調なバッグ商品やアウトドア商品などを開発してまいります。直営店舗に関して、新規出店は確実に収益が確保できる立地を見定め、複数ブランドを配置した収益性の高いハイブリッド型店舗を中心に展開してまいります。大幅な売上拡大が見込めるEコマースに関して、新規顧客を獲得するため大手モールサイトへの出店を計画、また、既存顧客の購入回数を増やすために、顧客管理（CRM）を強化し適切な情報発信等の施策を実施することで売上拡大を図ってまいります。また、中国、香港、台湾などアジア圏において「ブルーノ」の認知及び評価が高まり、海外の売上が急拡大しています。2020年6月期は海外販売代理店との連携を一層強化し、売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、インテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」等ブランド認知向上のための広告宣伝・販売促進を戦略的に進めてまいります。

以上の成長戦略を確実に実行し、粗利率の高い自社オリジナル商品の売上拡大、粗利率の高い販路の売上拡大を図ることで、収益拡大に取り組んでまいります。また、子会社である株式会社シカタとはシカタの強みである海外における生産管理ノウハウを活かし、当社グループの海外生産及び流通を効率化してまいります。また、イデアの強みである商品企画及びデザイン力を活かし、コラボレーション商品の開発、さらに、新たなカテゴリー商品の開発を行ってまいります。販売部門においては、両企業の販売チャネル活用による収益向上、Eコマース分野における販売見直しによる収益構造の強化を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高15,900百万円、営業利益650百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532	785
受取手形及び売掛金	1,607	1,755
商品及び製品	2,162	2,819
その他	953	1,057
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	7,243	6,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	347	342
土地	290	290
その他	158	124
有形固定資産合計	795	756
無形固定資産		
のれん	699	628
その他	70	90
無形固定資産合計	770	718
投資その他の資産		
繰延税金資産	363	318
その他	289	317
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	650	636
固定資産合計	2,216	2,112
繰延資産		
株式交付費	17	9
繰延資産合計	17	9
資産合計	9,477	8,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877	901
短期借入金	1,905	582
1年内返済予定の長期借入金	397	589
未払法人税等	140	94
賞与引当金	55	54
役員賞与引当金	0	0
返品調整引当金	17	13
販売促進引当金	14	18
リコール損失引当金	13	3
その他	580	564
流動負債合計	4,002	2,822
固定負債		
長期借入金	1,158	1,289
役員退職慰労引当金	15	18
退職給付に係る負債	165	179
その他	96	65
固定負債合計	1,436	1,554
負債合計	5,438	4,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	791	917
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,037	4,162
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	0	△2
その他の包括利益累計額合計	0	△7
純資産合計	4,038	4,155
負債純資産合計	9,477	8,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,011	15,155
売上原価	4,883	9,182
売上総利益	4,127	5,973
返品調整引当金戻入額	6	17
返品調整引当金繰入額	7	13
差引売上総利益	4,127	5,977
販売費及び一般管理費	3,711	5,348
営業利益	415	629
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
デリバティブ評価益	10	—
為替差益	2	19
その他	1	8
営業外収益合計	15	27
営業外費用		
支払利息	25	35
支払手数料	15	19
株主関連費用	87	128
その他	9	28
営業外費用合計	137	212
経常利益	293	444
特別損失		
減損損失	50	71
リコール損失引当金繰入額	13	—
工場閉鎖損失	—	12
その他	0	5
特別損失合計	63	89
税金等調整前当期純利益	229	354
法人税、住民税及び事業税	104	138
法人税等調整額	△170	47
法人税等合計	△66	185
当期純利益	296	168
親会社株主に帰属する当期純利益	296	168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	296	168
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	0	△2
その他の包括利益合計	△0	△8
包括利益	296	160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79	388	518	△82	904
当期変動額					
新株の発行	1,430	1,430			2,860
剰余金の配当			△23		△23
親会社株主に帰属する当期純利益			296		296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,430	1,430	272	—	3,132
当期末残高	1,509	1,818	791	△82	4,037

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	—	1	905
当期変動額				
新株の発行				2,860
剰余金の配当				△23
親会社株主に帰属する当期純利益				296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0	△0	△0
当期変動額合計	△0	0	△0	3,132
当期末残高	0	0	0	4,038

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	791	△82	4,037
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	125	△0	125
当期末残高	1,509	1,818	917	△82	4,162

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	0	4,038
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				168
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△2	△8	△8
当期変動額合計	△5	△2	△8	117
当期末残高	△5	△2	△7	4,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229	354
減価償却費	115	136
減損損失	50	71
のれん償却額	11	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	25	35
株主関連費用	87	128
売上債権の増減額 (△は増加)	219	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△589	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	264	24
その他	75	△109
小計	495	△75
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△35
法人税等の支払額	△16	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△160
無形固定資産の取得による支出	△2	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,430	—
その他	△47	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	△1,323
長期借入れによる収入	1,000	950
長期借入金の返済による支出	△343	△626
株式の発行による収入	2,834	—
その他	△154	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,572	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高	959	2,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,532	785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュースなどのデザインに関する事業活動も行っております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業及び小売事業は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等を扱う事業であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,461	3,539	11	9,011	—	9,011
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,461	3,539	11	9,011	—	9,011
セグメント利益	1,290	120	10	1,422	△1,006	415
セグメント資産	4,464	1,399	—	5,864	3,612	9,477
その他の項目						
減価償却費	26	63	—	89	25	115
減損損失	—	50	—	50	—	50
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	157	—	174	42	217
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,006百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額3,612百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,799	5,346	9	15,155	—	15,155
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,799	5,346	9	15,155	—	15,155
セグメント利益	1,389	243	9	1,642	△1,013	629
セグメント資産	4,962	1,634	—	6,597	1,934	8,531
その他の項目						
減価償却費	41	76	—	118	18	136
減損損失	18	53	—	71	—	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	107	—	137	78	216
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額1,934百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
当期末残高	699	—	—	699	—	699

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
当期末残高	628	—	—	628	—	628

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	281円54銭	289円72銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	11円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296	168
普通株式の期中平均株式数(株)	14,128,744	14,342,653

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,038	4,155
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,038	4,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,342,662	14,342,635